

アーティクル2:省エネで人にやさしい交通システム 人と交通と地域はどこに向かうのか

松橋啓介

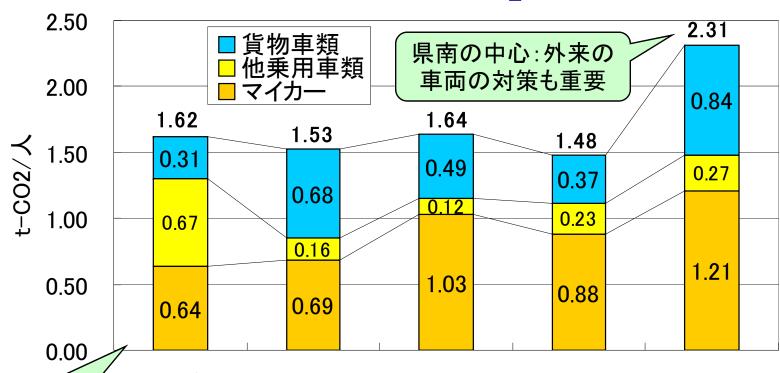
(独)国立環境研究所 社会環境システム研究領域 交通•都市環境研究室

- 1. 現状と目標
- 2. 省エネ策の考え方
- 3. 人と交通と地域の向かう先

※第1回フォーラム「2050年までに日本の運輸部門CO2を約70%削減する対策について」 ポスターセッション「低炭素社会の地域と交通のイメージ」でも関連する発表をしています。



つくば市の一人あたり自動車CO2排出量の現状

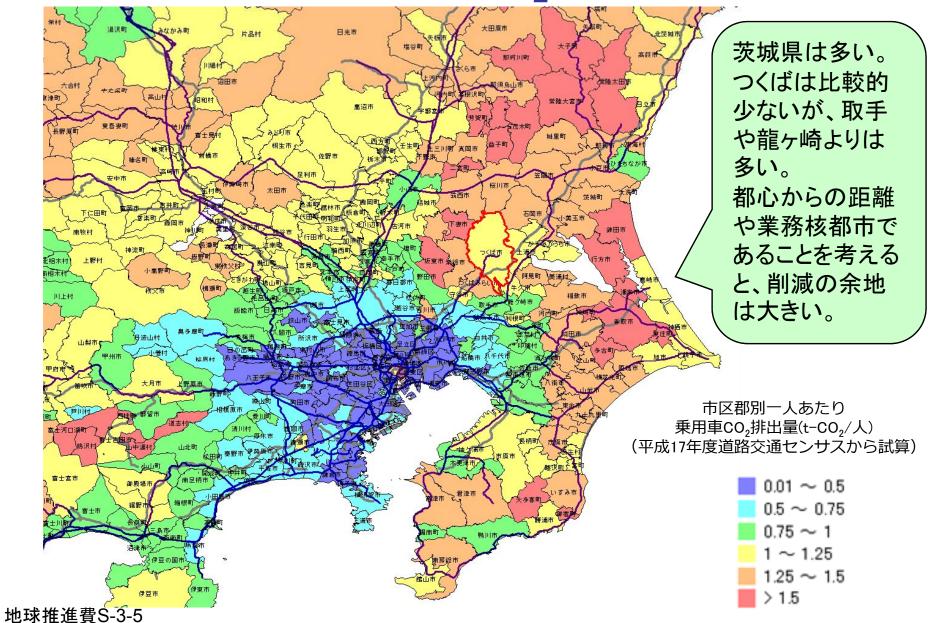


新エネビジョン以外は独自試算。 つくば市は、 全国平均並。 マイカーが多い。 減ってきている。 つくば市 全国平均 登録地が 登録地が 目的地が 新エネ 2005年 つくば市 つくば市 つくば市 ビジョン 1999年 2005年 2005年 2002年 | ← (道路交通センサスより推計) →

※マイカー:新エネビジョンでは乗用車/自家用/家計利用寄与。 道路交通センサスでは乗用車/自家用/個人使用。 いずれも軽乗用車を含む。



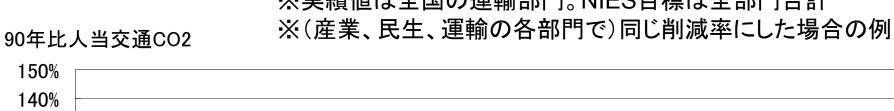
一人あたり自動車CO₂排出量の現状

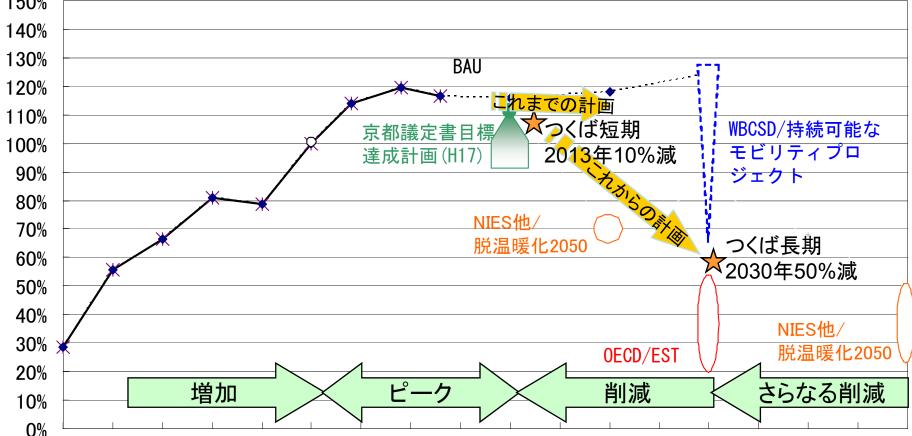




交通からの一人あたりCO₂排出量の削減目標 の相対的な位置

※実績値は全国の運輸部門。NIES目標は全部門合計





1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050



対策の考え方

- 大幅削減を目指す
 - 「短期対策と長期目標の間にギャップがある」
 - これまでにない(思い切った)対策へ<u>方向転換す</u> <u>る意思</u>を明確に持たないと削減できない
- 無理なくやる。そのために、全部やる
 - <u>交通需要(回数、距離)削減</u>、<u>モーダルシフト、積</u> <u>載率改善、</u>燃費改善、低炭素燃料
 - 短期、<u>中長期</u>
 - 人の行動(<u>経済的インセンティブ</u>、意識)、交通体系、地域(土地利用)構造



3. 人は交通に何を求めるのか?

- 1. あらゆる地点へ
- 2. Door To Door
- 3. できるだけ速く
- 4. できるだけ遠く
- 5. 好きなときに出かけら れる
- 6. 運転したい
 - → マイカー

1. 必要な地点へ

歩かされる距離を短く

待ち時間を少なく

4 目的次第で近所でも

- 5. 必要な時に確実に利用できる
- 6. 運転したくない
 - → 公共交通

時間や費用等の抵抗が小さい手段を使い分ける

→ 省エネへの方向転換は<u>容易</u> ex.駐車課金, ガソリン高騰



交通政策はどこへ向かうのか?

マイカー前提

- 交通弱者(自動車を 運転しない人)のため にバスを運行
- 渋滞解消のための道 路整備
- 公共交通独立採算制
- 駐車場の付置義務

公共交通前提

- ・ 公共交通を利用しにく い人のためにP&R
- 渋滞解消のための公 共交通整備やロード プライシング
- 公共交通にインセンティブ停留所の設置義務

マイカー前提の一体的施策を続けるか否かの<u>分岐点</u>
→ 省エネへの方向転換も一体的に



地域(土地利用)はどこへ向かうべきなのか?

マイカー中心

均等郊外展開(+一点集中)型の土地利用

公共交通中心

・ 拠点分散階層ネットワーク型の土地利用

→ 中長期的には『串とお団子』が省エネの地域構造 TOD(公共交通指向型開発)(≠コンパクト・シティ)

適材適所で利便性の高い(省エネの)地域構造へ

- 利用頻度の高い施設は近隣拠点(徒歩圏内の日常生活圏)に、大規模集客施設は地域拠点に立地誘導する
- ・ 拠点間の距離と規模に応じて順に、新幹線、鉄道、地下鉄、 LRT、BRT、バス、小型バス、乗合タクシー、P&R、カー シェアリング(、自転車、徒歩)等のネットワークで結ぶ



中長期に向けて、ここ数年間にできること: 人と交通と地域の統合対策の立案

- ☆市民ニーズとTODに適合した(省エネの)将来土地利用ー 交通計画を立案する
- → 総合計画、都市計画マスタープランに反映させる (たとえば)
- 1. 土地利用の高密度化
 - 研学、TX、各庁舎(、郊外SC)を核に
 - 歩いて小学校に通学できる日常生活圏を確保
 - 税制による誘導
- 2. 公共交通システムの整備・活用
 - 高密度地域はLRT・BRTにグレードアップ
 - 各庁舎(や郊外SC)でのパークアンド(シャトルバス)ライド
 - 上下分離方式、乗合タクシー
- 3. 低燃費車両大量普及
 - 短距離利用の小型軽量電気自動車あるいは電動自転車やセ グウェイあるいはシニアカーの大量導入を検討
 - CO₂排出基準の設定と優遇税制
 - 低炭素車両・燃料の技術開発

3. 人と交通と地域の向かう先





短期的対策(土地利用一交通計画立案に加えて)

- 方向転換の意思を固める
 - 中長期的対策の実現可能性を、過去の経験とトレンドに 基づく短期的視点で判断しない(・させない)
- 自治体行政が主導する(少なくとも遅れ(・遅らせ)ない) (個別の短期的対策の案としては)
- ・ バス改善: TX接続、ICカード、南北相互乗り入れ
 - 北部シャトル: 快速発車6分前到着、快速到着5分後発車
 - (例)環境研行:快速発車14分前到着、快速到着15分後発車
 - 一人片道約9分約360円分の改善余地
- 歩行者・自転車の障害を排除
 - 歩道上駐車、横断歩道不停止、歩道の段差、長い信号、 ネットワーク分断等
- エコドライブ(最高速度を抑える)
- +市民意識・取り組み

ご清聴ありがとうございました